

経済的理由による中退・学費滞納調査

青森での調査結果、マスコミ報道 これを背景に対県懇談へ

全国 35 都道府県 344 校の全日制私立高校（生徒数：27 万 7826 人）、26 都府県 147 校の私立中学生（5 万 4892 人）を対象とした 2021 年度末「経済的理由による中退・学費滞納調査」。県内全私学 17 校の結果を集約した青森県私教連が、6 月 23 日記者発表を行いました。

## 本県私立高校生 0.71%が学費滞納

家計厳しく

県私立学校教職員組合連合（青森私教連）は23日、本県の私立高校で2021年度、学費を3カ月以上滞納した生徒は55人で、調査生徒全体に占める割合（滞納率）は0.71%と全国で最も高かったと発表した。

経済的理由で中退した生徒も1人いた。調査は県内の私立高全17校から回答を得た。対象生徒は7729人。

滞納率は、調査開始以降で最小だった前年度に比べ0.04ポイント上昇。滞納者55人中33人は半年以上の長期滞納があった。

滞納理由として、ひとり親家庭で、保護者が体調を崩して働けなくなったという生徒が複数いた。滞納はないが学費捻出のためアルバイトせざるを得ない生徒も多く、学校によっては在籍生徒の1〜2割がアルバイトをしているという。

全国私教連のまとめによると、回答を寄せた本県を含む35都道府県334校の滞納率の平均は0.16%。1998年度の調査開始以降で最も小さく、2020年度に国や自治体が就学支援金制度を拡充した効果が表れているとされる。

青森私教連の時苗克敏書記長は「新型コロナウイルス禍や物価高で私学に通う世帯は苦しい状況にあり、国や県の制度がよくなってもカバーしきれない。引き続き制度拡充を訴えていく」と話した。（太田佳希）

青森私教連及び「青森私学をそだてる会」は、県の私立高校授業料減免制度を拡充させるために、県向け請願の採択をめざして与党県議会議員を動かすことや、私中高協会での学習会の実施など、私学の学費問題の解消に向け共同を広範に広げるとりくみを具体的に発展させてきました。その一環として、「私学の学費問題を県民世論化する」ことを大きなねらいとして、「経済的理由による中退調査」「学費滞納調査」の集約校を拡げるとりくみに力を入れました。数年間の努力の結果、県内全私学の調査結果の集約を実現しました。今回も県内全17私学の調査結果を集約し、発表しています。

「学費滞納」については全国が調査史上最少の数値となったのに対し、青森は増加しました。それを中心に据えた発表が左の記事となっています。

「私学の無償化」はまだ折り返し地点です。秋に向け、世論化し旺盛な署名運動を!

7月1日(金)、院内集会・中央要請行動!!

参院選で「5年で軍事費 GDP 比2倍」にするか否かが争点のひとつに

'23年度概算要求で文科省に教育予算・私学助成予算大幅増額で要求するよう訴えていきましょう

各都道府県から積極的な参加を!! 本日が名前による参加登録の締め切り日です